○　令和3年度基金を活用した事業一覧（介護施設等整備分）

資料 5-2

事業区分	事業の名称	指標			R2（A）	R3（B）	差引 C（B−A）	所要額（千円） R2（D）	R3（E）	増減 F（E−D）
介護施設等の整備に関する事業	■介護サービス提供基盤等整備事業 ○介護施設等の整備に関する事業	①地域密着型サービス施設等助成事業	地域密着型サービス施設等の整備					3, 376, 877	4, 837, 141	1, 460, 264
			地域密着型特別養護老人ホーム	施設	4	0	▲ 4			
				(床)	(67)	(0)	(▲67)			
			認知症高齢者グループホーム	施設	8	4	▲ 4			
			小規模多機能型居宅介護事業所	施設	5	0	▲ 5			
			定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	施設	1	0	▲ 1			
			看護小規模多機能型居宅介護事業所	施設	3	3	0			
			認知症対応型デイサービスセンター	施設	1	0	▲ 1			
			介護予防拠点	施設	5	2	▲ 3			
			生活支援ハウス	施設	1	1	0			
			計	施設	28	10	▲ 18			
			介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備	施設	−	2	2			
		②介護施設等の施設開設準備経費支援事業	介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援	施設	49	25	▲ 24			
			介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に必要な経費	施設	−	12	12			
			介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組に必要な経費	施設	−	4	4			
		③既存施設等の改修に対しての支援	介護療養病床からの転換	施設	−	1	1			
			特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室（多床室）のプライバシー保護のための改修	施設	1	7	6			
			介護療養型医療施設の介護老人保健施設等への転換整備	施設	5	3	▲ 2			
			介護施設等の看取り環境の整備	施設	−	17	17			
			共生型サービス事業所の整備	施設	−	2	2			
		④ 介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援		施設	343	80	▲ 263			
		⑤ 宿舎施設整備		施設	−	13	13			
		⑥ ゾーニング環境整備		施設	−	415	415			
		⑦ 多床室の個室化改修		施設	−	5	5			

○　令和3年度基金を活用した事業一覧（介護従事者の確保分）

資料 5-2

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	指標		R2（A）	R3（B）	増減 C（B−A）	所要額（千円） R2（D）	R3（E）	増減 F（E−D）
基本整備	基盤整備	1	■介護従事者定着支援事業（介護従事者確保推進協議会の設置）	介護人材確保に関する雇用・福祉・教育分野の行政機関、介護事業所団体や職能団体等で構成する「北海道介護人材確保対策推進協議会」を設置し、これら関係機関のネットワークを最大限活用する中で、総合的に人材確保対策を推進する。	検討協議会の開催	回	3	3	0	810	810	0
		2	■認証評価制度構築事業 新　規	介護事業所における職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組について、道が作成する評価基準に基づき評価を行い、水準を満たした介護事業所に対し認証を付与し「見える化」することで、働きやすい環境の整備、新規参入の促進、離職防止・定着促進を強力に推進し、介護業界全体のレベルアップとボトムアップを図る「認証評価制度」のモデル的運用を行う。	モデル事業者数	法人	―	4	4	―	24, 016	24, 016
参入促進	介護人材の「すそ野の拡大」	1	■介護のしごと魅力アップ推進事業	中・高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象とした普及啓発事業へ補助する。	補助事業者数	団体	20	17	▲ 3	40, 000	34, 000	▲ 6, 000
		2	■次世代の担い手育成推進事業	小・中学校等に、介護に関する有識者等をアドバイザーとして派遣し、講習会や体験学習等の授業を行うことで、若年層の段階からの介護に関する理解を深め、興味・関心を高めることにより、将来の介護分野を担う人材としての育成を図る。	アドバイザー派遣学校数	延べ校	50	50	0	2, 440	2, 434	▲ 6
					体験学習等の参加児童・生徒数	延べ人	2, 000	2, 000	0			
		3	■介護のしごと普及啓発事業 拡　充	高齢者や主婦層等の多様な人材の参入促進を図るため、介護の役割や魅力等についての普及啓発イベント等を開催するとともに、介護人材確保総合情報サイトを制作する。	ウェブサイト閲覧数	件	―	5, 000	5, 000	29, 419	30, 722	1, 303
		4	■職場体験事業	福祉・介護サービス事業所等の職場を体験する機会を提供することにより、実際の現場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくる。	職場体験者数	人	100	100	0	10, 068	10, 068	0
		5	■介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（アクティブシニア等活躍支援事業）	生活支援サービスを提供する多様な主体の養成として、アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者向けのセミナーを開催し、ネットワークを構築するなど、広域的な支援を行う。	アクティブシニア向けセミナー	人	2, 100	1, 000	▲ 1, 100	22, 465	22, 468	3
		6	■老人クラブ活動推進費 新　規	老人クラブ活動に係るパソコン等の機器を活用した各種書類作成や、ICTを活用した新しい形のクラブ活動を推進するための職員資質向上研修の開催費用を補助する。	受講職員数	人	―	40	40	―	539	539

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	指標		R2（A）	R3（B）	増減 C（B−A）	所要額（千円） R2（D）	R3（E）	増減 F（E−D）
参入促進	参入促進のための研修	1	■介護未経験者に対する研修支援事業	介護職員初任者研修指定事業者等が介護職場での就業に必要となる技能を習得する研修を行う際に、その費用を支援することにより、介護分野における良質な人材の安定的な確保及び多様な人材の参入促進を図る。	初任者研修修了者	人	320	200	▲ 120	28, 716	23, 316	▲ 5, 400
					障がい者の初任者研修修了者	人	60	60	0			
	地域のマッチング機能強化	1	■福祉人材センター運営事業費 （福祉・介護人材マッチング機能等強化事業）	福祉・介護に係る合同就職説明会を実施するほか、キャリア支援専門員の介護事業所や学校等の訪問による求人・求職開拓、ハローワークでの出張相談など、就業ニーズに応じた職場紹介や就職後のフォローアップを実施する。	マッチングによる就職者数	人	177	194	17	56, 467	58, 171	1, 704
		2	■介護助手普及促進事業	アクティブシニアや主婦などの地域の人材を、介護現場で直接介助以外の周辺業務を担う人材（介護助手）として確保・育成する。 地域人材とのジョブマッチング及びOFFJTの実施に係る経費の一部を助成する。	雇用者数	事業者	40	40	0	8, 000	8, 000	0
		3	■入門的研修実施事業	介護分野への介護未経験者の参入を促進するため、より多くの方が介護を知る機会とするとともに、介護分野で働く際の不安を払拭できるよう入門的研修を実施し、研修受講者に対してマッチング等の就業支援を実施する。	受講者数	人	105	105	0	20, 987	20, 987	0
		4	■外国人留学生生活支援事業	介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の修学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、当該介護施設等が行う奨学金等の一部を補助する。	外国人留学生の人数	人	73	72	▲ 1	29, 127	28, 728	▲ 399
		5	■福祉系高校修学資金等貸付事業 新　規	福祉系高校の修学支援及び他業種から介護分野への転職者に対する就労支援に係る道社協の貸付業務に対し補助する。	貸付人数（福祉系高校）	人	―	80	80	―	19, 782	19, 782
					貸付人数（転職者）	人	―	60	60			
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	1	■キャリアパス支援研修事業	現任職員のキャリア形成を促進するとともに、資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。 （介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修、チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修、その他人材の定着支援に資する研修）	研修会の実施	回	450	327	▲ 123	61, 500	49, 050	▲ 12, 450
					研修会の参加者数	人	18, 000	16, 000	▲ 2, 000			

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	指標		R2（A）	R3（B）	増減 C（B−A）	所要額（千円） R2（D）	R3（E）	増減 F（E−D）
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	2	■介護職員等のたん吸引等研修事業	介護職員等に対するたんの吸引等の医療行為の研修を実施する。 認定証取得後、ブランクがある介護職員等に対する研修を実施する。	実習指導者事前講習	人	80	80	0	31，629	31，664	35
					都道府県研修・実習	人	450	450	0			
					フォローアップ研修	人	90	90	0			
		3	■介護職員等研修事業	現任職員の資質向上を図るため、業務遂行上必要な各種初任・専門研修を実施する。	研修会の開催	回	18	18	0	37，883	37，823	▲ 60
		4	■介護関係職員医療連携支援事業	介護保険サービス事業所が職員に対し医療に関する知識を深める研修等を実施する経費を助成する。	事業所数	事業所	40	40	0	20，541	20，687	146
		5	■介護ロボット普及推進事業（機器の無償貸与、普及推進センターの運営）	道内４地区に普及推進センターを設置し、介護施設等で需要が高い機器の希望する事業所への無償貸与や、 介護ロボットの視察・見学の受け入れ、介護職員や小中高生を対象とした移動研修会・講習会を開催する。	無償貸与により介護ロボットの使用評価を行う事業所	延べ事業所	36	36	0	128，152	128，156	4
					公開事業所において使用評価を行う介護ロボット	延べ機種	20	20	0			
					移動公開事業及び講習会	延べ箇所	20	20	0			
		6	■介護支援専門員資質向上事業（初任介護支援専門員OJT事業）	初任介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員が同行して指導・支援するＯＪＴを実施する。	受講者数	人	50	50	0	6，792	6，795	3
		7	■介護支援専門員資質向上事業（主任介護支援専門員フォローアップ研修事業）	主任介護支援専門員に対し、具体的な指導方法の演習（フォローアップ研修）を実施する。	受講者数	人	60	60	0	2，277	2，277	0
		8	■介護支援専門員資質向上事業（主任介護支援専門員資質向上研修事業）	保健・医療・福祉の連携調整や、多職種連携など、主任介護支援専門員として知識の習得や技能の向上を図るための研修を実施する。	受講者数	人	―	210	210	2，895	2，895	0

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	指標		R2（A）	R3（B）	増減 C（B−A）	所要額（千円） R2（D）	R3（E）	増減 F（E−D）
資質の向上	キャリアアップ研修の支援	9	■介護職員等たん吸引等研修事業（登録研修機関初度経費支援事業）	喀痰吸引等の研修機関として新たに登録するものに対し、初度経費の助成を実施する。	登録研修機関	箇所	2	2	0	2，000	2，000	0
	研修代替要員の確保支援	1	■実務者研修等支援事業	現任職員に「実務者研修」等を受講させるため、代替職員を新たに雇用した場合、その雇用に要する人件費等を補助する。	実務者研修の受講者数	人	14	12	▲ 2	3，990	3，420	▲ 570
	潜在有資格者の最就業促進	1	■福祉人材センター運営事業費（潜在的有資格者等再就業促進事業）	潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起を図り、再就業を支援するための講習会等を実施する。	潜在的有資格者の再就職支援講習会実施回数	回	6	6	0	1，045	949	▲ 96
		2	■潜在的介護職員等活用推進事業 拡　充	潜在的有資格者等の再就業を促進するため、介護分野での就業を希望する有資格者等の介護保険施設等への照会予定派遣を実施する。	派遣（就職）者数	人	120	140	20	119，688	146，167	26，479
		3	■離職した介護福祉士等の再就業促進事業	介護事業所等への説明会等を通じ、介護福祉士等が離職した際の届出制度の周知・普及を図るとともに、届出者に対する最新の介護保険制度や再就業のための研修会、職場体験の開催案内等の情報提供のほか、再就職準備金事業の活用など再就業に向けた個別の相談支援を行う。	説明会の開催	回	8	8	0	13，913	13，913	0

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	指標		R2（A）	R3（B）	増減 C（B−A）	所要額（千円） R2（D）	R3（E）	増減 F（E−D）
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	1	■認知症対策等総合支援事業							21,276	19,956	▲ 1,320
			開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修	開設者、管理者、小規模多機能型サービス等計画作成担当者、指導者フォローアップ研修により認知症介護技術の向上及び専門職員を養成する。	開設者研修受講者数	人	90	90	0			
					管理者研修受講者数	人	240	240	0			
					計画作成担当者研修受講者数	人	160	160	0			
					介護指導者フォローアップ研修受講者	人	4	4	0			
			かかりつけ医・看護師・サポート医・病院の医療従事者研修	かかりつけ医、看護職員、医療従事者に対する認知症対応力向上研修を行い、支援体制の構築を図る。	かかりつけ医研修受講者	人	200	200	0			
					看護職員研修受講者数	人	200	160	▲ 40			
					医療従事者研修受講者数	人	150	160	10			
			サポート医等フォローアップ研修事業	サポート医養成、フォローアップ研修及び事例検討会を実施し、人材の育成を図る。	フォローアップ研修受講者	人	440	300	▲ 140			
					サポート医研修受講者数	人	17	30	13			
			初期集中支援チーム員等研修・認知症地域支援推進員ネットワーク会議	初期集中支援チーム員等への研修及び地域支援推進員ネットワーク会議を実施し、人材の確保及び資質の向上を図る。	認知症地域支援推進員ネットワーク会議参加者数	人	358	400	42			
					初期集中支援チーム員研修受講者数	人	60	60	0			
			初期集中支援チーム員フォローアップ研修事業	認知症施策を企画・運営する者へ研修を行い、地域環境整備を図る。	初期集中支援チーム員フォローアップ研修受講者数	人	179	179	0			
			認知症にやさしい地域づくり研修事業	本人の支援ニーズと認知症サポーターとを繋ぐ仕組み（チーム）の整備に向け、必要な研修等を行う。	認知症にやさしい地域づくり研修参加者数	人	120	120	0			
					オレンジ・チューター養成研修	人	4	3	▲ 1			
					チームオレンジ・コーディネーター研修	回	2	3	1			

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	指標		R2（A）	R3（B）	増減 C（B−A）	所要額（千円） R2（D）	R3（E）	増減 F（E−D）
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	2	■歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識や歯科診療を行う上で配慮すべきこと、医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を実施する。	受講者数	人	180	180	0	3，007	3，007	0
		3	■薬剤師認知症対応力向上研修事業	薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を実施する。	受講者数	人	240	360	120	5，796	5，796	0
		4	■地域包括支援センター機能充実事業（センター職員研修）	市町村での地域ケア会議の定着と充実を図るとともに、センター職員の資質向上を支援する。（センター職員を対象とした研修、地域ケア会議への専門家派遣、在宅医療・介護連携コーディネーター育成など）	センター職員研修受講者数	人	700	700	0	28，008	26，267	▲ 1，741
					センター意見交換会	回	42	45	3			
					在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修	回	2	2	0			
					広域支援員、専門職の派遣	回	112	112	0			
		5	■介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（生活支援コーディネーター養成）	市町村に配置される生活支援コーディネーターを対象に、活動を行うための基礎知識の習得やスキルアップを目的とした研修を実施する。（基礎編、応用編（フォローアップ）））	コーディネーター研修受講者数	人	294	294	0	7，077	7，078	1
					コーディネーターフォローアップ研修受講市町村数	市町村	179	179	0			
		6	■食・口腔機能改善専門職等養成事業	歯科衛生士等が、地域ケア会議において、多職種の役割やケアプランを踏まえ、専門的見地から適切な助言をするための研修会を実施する。	研修受講者数	人	150	150	0	2，272	2，272	0
		7	■看護職員等研修事業（看護管理研修事業）	介護施設や訪問看護ステーション等の看護管理者等を対象に、在宅療養支援にかかるマネジメント力向上のための研修を行う。	企画検討会議実施回数	回	4	4	0	9，851	9，851	0
					地域別研修会開催箇所数	箇所	22	22	0			
					課題別研修会開催回数	回	6	6	0			
		8	■訪問看護連携強化事業	訪問看護ステーションの人材育成にかかる実態把握、課題検討やステーション等の看護職員の技術向上及び各地域特性に応じた医療機関と訪問看護の連携強化を目的とした会議や研修を行う。	地域看護連携推進会議開催箇所数	箇所	26	26	0	4，421	4，381	▲ 40

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	指標		R2（A）	R3（B）	増減 C（B−A）	所要額（千円） R2（D）	R3（E）	増減 F（E−D）
資質の向上	地域包括ケア構築のための広域的人材育成	9	■訪問看護師確保支援事業 拡　充	高齢化の進行や地域完結型医療への転換により、今後、需要が増大する訪問看護人材の確保のため、看護学生や未就業看護師等、様々なキャリアの看護師に対し、訪問看護師としての就業を促進するとともに、訪問看護ステーションの離職防止に向けた人材育成体制を構築する必要がある。	訪問看護師人材確保検討協議会の実施回数	回	3	3	0	6，230	12，616	6，386
					訪問看護人材確保研修会の参加者数	人	20	20	0			
					各圏域の実態把握	圏域	―	6	6			
		10	■権利擁護人材育成事業	市町村が行う権利擁護人材（市民後見人等）の育成に対し補助する。	受講者数	人	250	250	0	65，716	65，714	▲ 2
					権利擁護人材養成市町村セミナー参加者数	人	120	120	0			
		11	■地域リハビリテーション指導者養成等事業	リハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）に対する介護予防に関する研修を実施する。 元気な高齢者が、リハビリテーション専門職の支援を受けて体操教室等住民主体の自主グループを立ち上げ運営することで、介護予防の効果に加え、地域における支え合い活動の推進を図る「地域づくりによる介護予防推進事業」を実施する。	研修受講者数	人	500	700	200	14，557	14，560	3
					地域リハビリテーション連携強化研修受講市町村数	市町村	179	60	▲ 119			
					住民主体の自主グループ育成支援（現地支援）	人	750	750	0			
					地域づくりによる介護予防推進事業成果報告研修会受講市町村数	市町村	60	60	0			
労働環境・処遇の改善	人材育成力の強化	1	■介護職員等研修事業 （エルダー・メンター制度導入支援研修）	新人介護職員の育成と職場定着を図るため、指導的立場や中堅職員に対し、エルダー・メンター制度の導入やOJTスキル向上等に関する研修を実施する。	研修会	回	7	7	0	1，926	1，951	25
					受講者数	人	210	210	0			
	勤務環境改善支援	1	■介護従事者定着支援事業 （労働環境改善支援事業）	労務管理や職場環境の改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善や職員の健康管理に関するセミナー等を開催する。	労働環境改善等支援専門員の相談利用回数	回	200	200	0	20，561	20，561	0
労働環境・処遇の	勤務環境改善支援	2	■外国人介護人材受入研修事業	外国人介護人材の受入を検討する社会福祉法人等や介護サービス施設・事業所の理解を促進するため、外国人介護人材の受入に係る制度（在留資格「介護」、「特定技能１号」、外国人技能実習制度及びＥＰＡ）に関する研修を実施する。	研修会	回	7	8	1	3，758	3，758	0

大項目	中項目	番号	事業の名称	事業内容	指標		R2（A）	R3（B）	増減 C（B−A）	所要額（千円） R2（D）	R3（E）	増減 F（E−D）
の改善		3	■介護ロボット導入支援事業 拡　充	介護職員の労働環境の改善、人材確保を推進するため、介護ロボットやICT機器の導入に対し補助する。	介護ロボット等導入事業所数	事業所	340	360	20	380, 337	600, 000	219, 663
		4	■介護事業所生産性向上推進事業	道、介護事業者団体、民間企業等で構成される「北海道介護現場生産性向上推進会議」を設置し、対応方針に基づく具体的推進方策の実施、ガイドラインによる業務改善を推進。 コンサルタントによる、ガイドラインに沿った業務改善・職場環境の改善等を図ろうとする事業所をモデル事業所とし、業務改善に係る費用の一部の補助を行う。 主に事業所を対象としたフォーラムを開催し、モデル事業の横展開や、事業所における各種取組の紹介、意見交換等を行う。	生産性向上推進会議	回	5	3	▲ 2	23, 727	7, 324	▲ 16, 403
					業務モデル構築のための事業者へ補助	事業所	4	14	10			
					介護現場課題共有・情報発信等のためのフォーラム	回	1	1	0			
	子育て支援	1	■介護事業所内保育所運営支援事業	介護職員の離職防止のため、介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費を補助する。	補助事業者数（保育所数）	箇所	15	6	▲ 9	17, 127	12, 760	▲ 4, 367
	緊急時介護人材等支援	1	■社会福祉施設における感染拡大防止対策事業 新　規	新型コロナ感染拡大防止のために要する経費を支援する。	感染者発生が発生した事業所が、サービス等を継続して提供できるまでの復旧、改善に要した日数	日	―	14	14	―	515, 848	515, 848